

2025 年 11 月 25 日

アメリカ合衆国大統領
ドナルド・トランプ 様

アメリカ合衆国大統領による核実験再開の表明に断固抗議し撤回を求める

兵庫県高等学校教職員組合中央執行委員会

貴殿は去る 10 月 30 日、核実験の再開を自身の SNS で発信したが、自国内でもこれに対して批判・懸念、困惑の声が広がっていると報道が伝えている。またその表明自体も意図が明確ではなく、大統領周辺の人物すら憶測で真意を測らざるを得ない状態である。

真意が明確にならないことで憶測が憶測を呼び、不要な刺激を他国に与えている状況でもある。核兵器の危険性については、今更説明を加える必要もないが、核実験の再開の指示は、長年核兵器の脅威と廃絶を訴え続けた日本人だけでなく、核兵器の開発・実験によって被害を被った人々の気持ちに寄り添う姿勢ではないことは明確である。

またアメリカ合衆国が核実験を再開したことで、これまで実験を止めていた他の NPT（核拡散防止条約）参加国も実験を再開するおそれがあり、核実験再開の表明は国家を預かる者としての責任に欠けた発言でしかない。

地球の人口が 70 億人をこえ、国際協調がますます求められる世の中に逆行する政治的方向には、多くの人々が懸念を抱いている。

以上のような理由で私たちは改めて、核実験再開の発言撤回を下記のとおり求める。

記

- 1, 核実験再開の発言の撤回を求める。爆発を伴わない実験であっても、人々に恐怖と不安をあおる行為は政治家として取るべきではない。
- 2, 国際問題の解決について、核兵器をちらつかせない。そもそも国際紛争の解決手段として武力に訴えることを禁止する声明は、第一次世界大戦後の国際協調が進む中、アメリカとフランスの間で約されたことである（パリ不戦条約）。自国が表明した国際協調の在り方に責任をもって邁進すべきである。

以上